

次代を担う新規就農者の育成

重点取組

- (1)関係機関と連携した新規就農者への支援
→重点支援対象者への経営課題解決の支援
- (2)新規就農者を支援する受入体制づくり
- (3)農業者の仲間づくり

就農前の研修段階及び就農初期段階の青年就農者に対する支援(農業次世代人材投資事業)

- 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金(準備型(2年以内))及び就農直後の経営確立を支援する資金(経営開始型(5年以内))を交付。

農業次世代人材投資事業(準備型)

次世代を担う農業者となることを目指し、農業大学校等の農業経営者育成教育機関等で就農に向けて必要な技術等を習得するための研修を受ける場合、原則として49歳以下で就農する者に対し、都道府県等を通じて、年間150万円を最長2年間交付

主な交付要件等

- 独立・自営就農又は雇用就農又は親元就農を目指すこと
 - ・都道府県が認定する研修機関で研修を行うこと
 - ・研修終了後1年以内及び交付期間の1.5倍(最低2年)以上就農すること
 - ・研修終了後、独立・自営就農する場合は就農から5年以内に認定新規就農者等になること
 - ・親元就農の場合、5年以内に経営継承するか又は共同経営者になること
- 国内での2年間の研修に加え、将来の営農ビジョンとの関連性が認められて海外研修を行う場合は、交付期間を1年間延長

農業次世代人材投資事業(経営開始型)

次世代を担う農業者となることを目指す者の経営確立を支援するため、人・農地プランに位置付けられ、原則として49歳以下で独立・自営就農する認定新規就農者に対し、市町村を通じて、年間最大150万円を最長5年間交付

主な交付要件等

- 独立・自営就農であること
 - ・親の経営を継承する場合、新規作物の導入など新規参入者と同等のリスクを負うことを条件に対象。また、親の経営とは別の作物で独立した経営を行う場合も対象
 - ・交付終了後、交付期間と同期間以上営農を継続すること
- 市町村段階に経営・技術、資金、農地のそれぞれに対応するサポート体制を整備
- 交付3年目に経営確立の見込み等について中間評価を行い、支援方針を決定
- 早期に経営確立し、事業を卒業する者に対し、資金に代えてさらなる経営発展に繋がる取組を支援

【取組例：GLOBAL GAP認証の取得、ICTの導入、法人設立等】

※ 前年の所得に応じ、交付金額を変動

前年の所得が100万円未満

→ 交付金額は150万円/年

前年の所得が100万円以上350万円未満

→ 交付金額は変動

交付金額 = (350万円 - 前年の所得) × 3/5

基本計画名	次世代を担う新規就農者の育成（意欲ある新規就農者の早期経営安定、定着支援）						
目標項目		H27当初	H27	H28	H29	H30	単位
就農計画等経営目標達成者の割合	実績/目標	—	59/100	55/100	51/100	48/100	%
H27~H30年度の活動内容と成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者のスキルアップのための活動 経営開始5年目までの者を重点対象者として、個別指導及び生産部会等の組織機能を活かした講習会等による生産技術習得と、面談による経営状況の確認や課題の整理などの支援をした。普及活動の目標は、就農計画で設定したそれぞれの生産量、売上、所得のいずれかの目標達成した就農者割合100%としている。 ・新規就農者の仲間づくりの活動 4 Hクラブへの加入促進や新規就農者の勉強会等の仲間づくりを図った。 ・受入環境整備の活動 就農希望者に対しては、就農計画作成や就農前の研修、就農の実現に向けて、サポートリーダー、市町、J Aなどと連携して活動した。 ・経営開始5年目までを対象としているため、対象者、人数は毎年変化している。就農者個々の改善意識に差が大きく、着実に目標達成に近づく者と達成の見込めない者に分かれる結果となった。 							
活動の評価等							
<ul style="list-style-type: none"> ・5年の対象設定、活動内容は妥当。重要な活動である。 ・新規就農者のリーダー人材を育成する取り組みはぜひ継続してほしい。 ・活動目標の設定は難しい。100%は、検討すべき。 ・所得、売上高、生産量のいずれかではなく「所得」を中心に見る必要があるではないか。 ・レベルに応じた段階的なプログラム作成し、該当者を重点的に指導するのが良いのでは。 ・農業普及部門の多様な担当者およびJ Aなど他の関係機関や地域との連携が不可欠。 							
残された課題、次期計画の方針等							
<ul style="list-style-type: none"> ・市町やJ A、地域と連携した適切な就農プログラムを作成し受入環境の整備を図る。 ・ステップアップシート等による話し合いを通じた現状認識の共有と時間軸を決めた行動計画の作成および確認を行うP D C Aによる支援の定着を図る。 ・J A、地域（生産部会、農業法人など）と連携したサポート体制による就農者確保、及び新規就農者が孤立しない仲間づくりと、就農後から定着、経営発展の段階ごとの組織活動を通じたリーダー人材育成の計画とする。 ・次期計画では、新規就農者のスキルアップのための個別支援活動は、カルテを所内の情報共有ツールとして、各担当が連携して支援していくこととする。100%の目標設定は見直す（重点支援対象者の年度所得の概ね80%）。 							

普及活動成果指標

指標項目	単位	現状 (2018年度)	→	目標 (2022年度)
(ア)重点支援対象者の年度所得目標の平均達成率	%	—	→	80
(イ)重点支援対象者の目標達成のための支援(提案及び実践)数	件/ 経営体	—	→	提案数 2.2 実践数 1.1
(ウ)地域の関係者との受入体制づくり	件	10	→	32 ※内訳 検討 5 構築15 充実12

活動方針

(1) 地域の関係者が連携した受入体制づくり

→ 就農プログラムの提案、コーディネート

→ 関係機関と連携した就農相談

→ 関係機関と連携した就農準備の支援

(2) 支援対象者の経営目標達成に向けた支援

→ 経営課題と今後の取組の共有

→ 個別巡回や研修会、組織活動の実施

→ 指導農業士や実需者との連携コーディネート

(3) 農業者の仲間づくりや次世代の人材育成

→ 若手農業者が地域の農業者と交流する場づくり

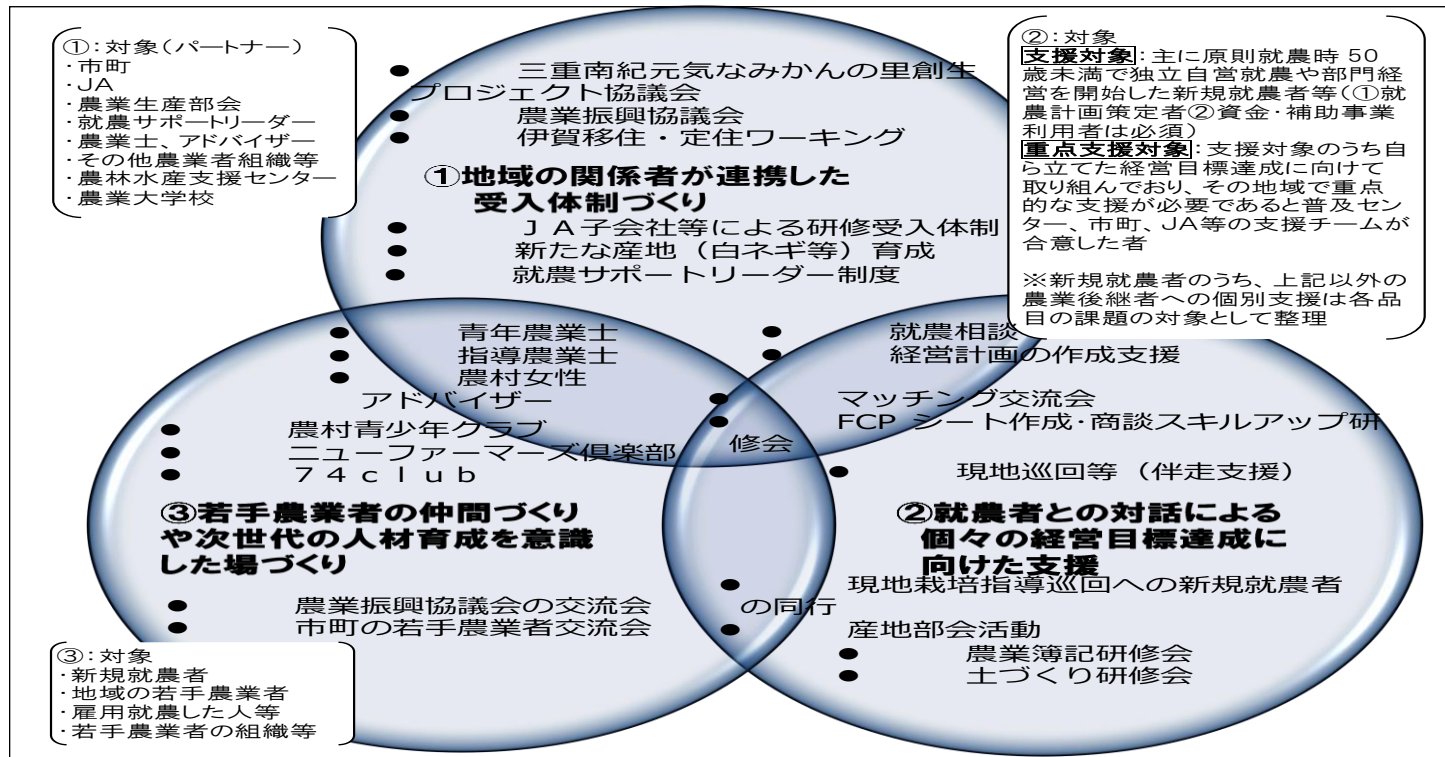
→ 若手農業者がリーダーとして鍛えられる場づくり

次代を担う新規就農者の育成

計画期末に目指す姿

- 地域の関係機関が連携した受入体制が構築されている。
- 新規就農者が安定した農業経営を行って地域に定着しつつある。
- 今の新規就農者や若手農業者が 10 年 20 年後には次世代リーダーとして次の世代を育てている循環を地域の中で作っているという意識が共有されている。

普及活動



評価指標

アウトプット指標

- ①地域の関係者との受入体制づくりの検討に参画 1 普及センター1 以上 ※選択
- ②重点支援対象者の目標達成のための支援(提案及び実践)数
- 件 〔 $\frac{\text{重点支援対象者への提案数}}{\text{重点支援対象者数}}$ 及び $\frac{\text{重点支援対象者の 0 実践数}}{\text{重点支援対象者数}}$ 〕
- 経営体

アウトカム指標

- ①新たな産地の受入体制の構築又は充実 1 普及センター1 以上 ※選択
- ②重点支援対象者の年度所得目標の平均達成率 80%
- <③の人材育成は長期的な取り組みで行うため指標を設定しない。>